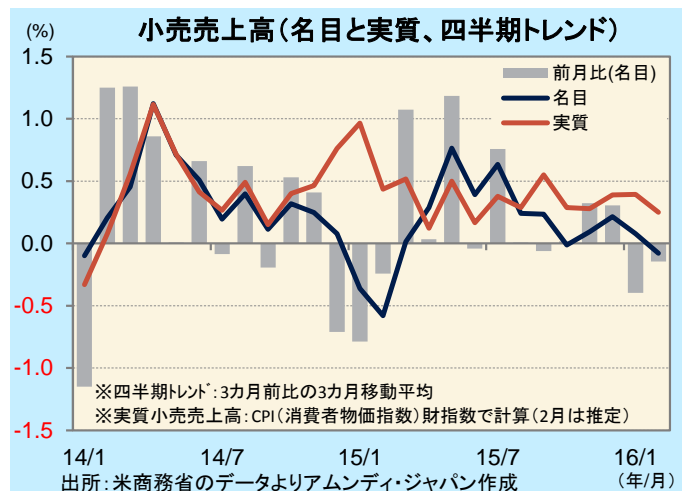


## 2月の小売売上高と足元の消費マインド(米国)

- ① 2月小売売上高は前月比-0.1%でした。1月が下方修正でマイナスとなり、冬場消費は低調です。
- ② 3月初までの消費マインドは横ばい、景気認識は底堅いものの、資金繰りがやや弱い状態です。
- ③ 賃金の伸びは徐々に加速してきており、第2四半期以降は堅調に推移すると期待されます。

### 2年連続の冬場低調

米商務省が15日発表した2月の小売売上高は前月比-0.1%でした。1月分が速報の+0.2%から-0.4%へ下方修正されたことで、2カ月連続のマイナスとなりました。自動車販売の下方修正が大きく影響しました。冬場の小売売上高は15年に続き2年連続で低調です。14業態中、前月比プラスは飲食サービス、娯楽など5、残り9はマイナスでした。ガソリン価格低下による売上減少が響きました。

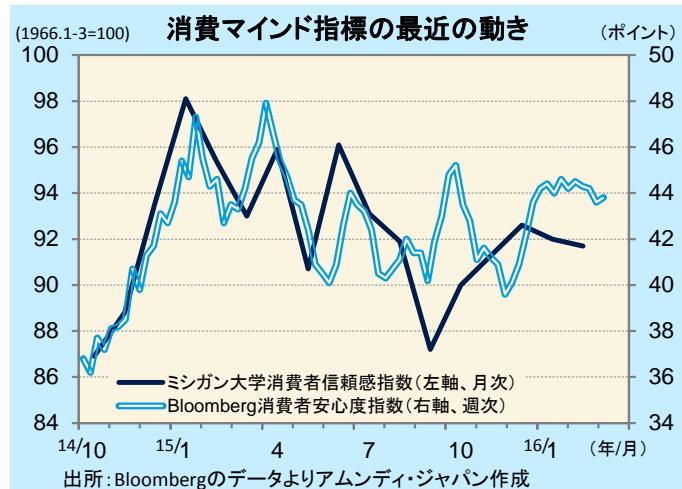


実質個人消費を見る際に参考となる、

CPIを使って実質化した「実質小売売上高」は1-2月期平均が10-12月期に対して+0.6%となっています。10-12月期は前期比+1.0%だったので減速気味ですが、底堅く推移しています。

### マインドは良くも悪くもない水準、株価への反応は限定的

足元の消費マインドは、ほぼ横ばいで推移しています。週次発表のBloomberg消費者安心度指数は年初からほぼ横ばいで推移しています。この間株価が大幅に上下しましたが、反応は限定的です。



同指数は経済環境、資金繰り、購買意欲の3指数で構成されています。このうち、経済環境と購買意欲はまずまずですが、資金繰りがやや弱い状況です。賃金の伸びが十分ではないという認識から、消費を積極化させることに慎重なようすがうかがわれます。

しかし、FRB(米連邦準備理事会)のイエレン議長が利上げの条件として掲げていた「雇用のたるみ<sup>☆</sup>」はほぼ解消しており、労働需給改善で賃金の伸びは押し上げられやすくなっており、小売売上高、ひいては個人消費は第2四半期以降堅調に推移すると期待されます。

☆雇用のたるみ: FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げを判断する際に重視している概念。たるみは英語では"slack"。長期失業者数やパートタイム労働者の割合、失業期間などが、少なくとも前回の景気後退期(07年12月~09年6月)以前に戻る展望が描ける状態になることが、たるみ解消と見られている。

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。